

仰星ニュースレター

ワンポイント会計基準

vol. 254 「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の改訂について

2022年8月3日に企業会計基準委員会（ASBJ）より、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の改訂が公表され、会計基準等の開発の状況等が明らかにされました。

1. 会計基準等の開発の状況

(1) 開発中の会計基準

>>1 リースに関する会計基準

借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に着手することを決定し、公開草案の公表に向け審議を進めているとのことです。また、合わせて、リースの貸手の収益認識に関する会計処理（リース業における割賦販売取引の会計処理を含む。）について検討を行っているとのことです。

>>2 金融商品に関する会計基準

予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損についての会計基準の開発において、IFRS 第9号「金融商品」の相対的アプローチを採用したモデル（ECLモデル）を開発の基礎として検討を進めており、IFRS 第9号を適用した場合と同じ実務及び結果となると認められる会計基準の開発を目的として審議を行っているとのことです。

(2) 開発中の指針（実務上の取扱いを含む。）

>>1 金融商品取引法上の「電子記録移転権利」又は資金決済法上の「暗号資産」に該当するICOトークンの発行・保有等に係る会計上の取扱い

金融商品取引法上の「電子記録移転権利」に関する発行・保有等に係る会計上の取扱いについては、2022年3月15日に公開草案を公表し、2022年6月8日にコメントを締め切り、現在、公開草案に寄せられたコメントへの対応を検討し、2022年8月に最終化することを目標としているとのことです。

また、資金決済法上の「暗号資産」に該当するICOトークンの発行・保有等に係る会

計上の取扱いについては 2022 年 3 月 15 日に論点整理を公表し、2022 年 6 月 8 日にコメントを締め切り、現在、論点整理に寄せられたコメントへの対応を検討しているとのことです。

>>2 税効果会計に関する指針

税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果について、2022 年 3 月 30 日に公開草案を公表し、2022 年 6 月 8 日にコメントを締め切り、現在、公開草案に寄せられたコメントへの対応を検討しているとのことです。

>>3 資金決済法上の「電子決済手段」の発行・保有等に係る会計上の取扱い

2022 年 8 月に企業会計基準諮問会議から提言を受け、資金決済法上の「電子決済手段」の発行及び保有等に係る会計上の取扱いについて、今後、検討することを予定しているとのことです。

>>4 子会社株式及び関連会社株式の減損とのれんの減損の関係

日本公認会計士協会から公表されている会計制度委員会報告第 7 号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」に定められる連結財務諸表におけるのれんの追加的な償却処理について、子会社株式及び関連会社株式の減損とのれんの減損の関係を踏まえ、検討を行っているとのことです。

以上